

農作業安全への取組

■背景とねらい

本県における過去 10 年間の農作業死亡事故の平均発生件数は 12.9 人と高止まりしていることから、市町村や JA 等関係機関と連携して、農作業死亡事故ゼロへ向けて啓発活動を行った。

■本年度の取組と成果

1 農作業安全講習会の開催

6 月 22 日に農業経営者協会下伊那支部と連携して農作業安全に関する学習会を開催し、農業経営士を含む 17 名が参加した。

8 月 8 日に JA と連携して、新規就農者や定年帰農者等 28 名を対象として、実際の機械操作による農業機械・農作業安全講習会を開催した。



農業機械・農作業安全講習会

8 月 22 日にコンバインオペレーター等 153 名を対象に開催された籾摺り調製技術者講習会において、農作業安全を指導した。

2 各種指導会、農業委員会等での啓発活動

作目別栽培指導会や農業委員会等に合わせ、資料、ステッカー、チラシを配布した。

3 広報車による管内巡回

5 月と 9 月に、延べ 6 回管内を広報車により巡回し、一般農業者への安全啓発を実施した。

■今後の課題と対応

本年度は、管内での死亡事故は発生しなかったものの、県内では 7 件の農作業死亡事故が発生していることから、関係機関と連携して、農作業死亡事故ゼロを目指し安全啓発に取り組んでいく。

(技術経営係：木下 雅仁)

りんご褐斑病の発生消長把握と防除適期の検討（松川町）

■背景とねらい

近年、りんごの褐斑病の発生が増加している。

松川町では、地域の防除適期を把握するため南信農業試験場の協力により町内 2 か所で越冬病斑からの子のう胞子の飛散消長と、一次伝染期の発病調査を令和 4 年から実施している。本年も引き続き地域の発生消長を把握するとともに、効果的な防除対策を検討する取り組みを行った。

■本年度の取組と成果

1 褐斑病の適期防除によるりんごの品質確保

(1) 発生消長の確認

昨年に引き続き、標高 520m、標高 810m のほ場で調査をいただいた。2 年間の調査結果から、胞子の飛散開始期は 3 月中・下旬で飛散ピークは 4 月中～下旬、およそ開花期から落花期頃になることがわかった。また、感染の推測日は 520m で 4 月下旬から 5 月上旬、850m では 5 月中旬から 5 月下旬頃と推測された。

以上のことから、当地域では開花期前後から感染が起るため落花期頃から褐斑病を対象とした防除が必要になることが確認された。

(2) 発生消長情報の提供と防除の注意喚起

南信農業試験場よりいただいた情報は、FAX や SNS、メール等で関係機関や生産者に提供するとともに防除について注意喚起を行った。

また、防除対策としては、唯一の感染源となる被害落葉の処理が重要なことから、松川町農業技術者連絡協議会においてチラシを作成・配布することにより、落葉処理の徹底を図った。

(3) 防除検討会での周知

町内の防除検討会等で、調査結果の周知を図るとともに、落花期の防除薬剤の検討を行っている。

■今後の課題と対応

次年度からは新たな予察法を活用し、適期防除のための予察情報の提供を行う。

(地域第一係：木下 倫信)

なし産地の再構築

■背景とねらい

本年度は、令和4年度に設立した南信州日本なし産地再生プロジェクトの5か年計画の取り組み1年目となるため、計画に基づき以下の活動を行っている。

■本年度の取組と成果

1 苗木確保の体制整備支援

(1) アンケート調査による必要量の実態把握

日本なしの苗木が全国的に不足している実態を受け、今後5年間の産地内での必要量をアンケートにより調査したところ、現状3,561本が必要であることが判明した。

(2) 長野県果樹種苗協会への苗木確保協力依頼

長野県農政部園芸畜産課、南信農業試験場を通じて産地情報の提供を行うとともに、種苗協会役員会に南信試とともに出席し、なしプロジェクトの取り組み内容を説明し、必要な苗木確保について協力を求めた。結果、協力が得られることとなり、供給量の確保が見込めるようになった。

2 日本なし生産振興大会の開催

産地の目指す姿を明確にし、生産者の生産意欲の高揚を図るための生産振興大会を令和6年2月16日に開催し、開催に向けた調整や資料作成を行った。当日は生産者等160名の出席があり、各団体の生産振興方針や優良事例発表、講演会等を聴講した。終了後、早期多収省力化技術の導入を希望する生産者が数名いた。

3 その他のプロジェクト活動支援

V字ジョイントや塚平式Y字仕立ての現地検討会を開催し、技術者の技術統一を図った。

なしの加工品として17商品が開発されたことを受け、キャンペーンの周知PRを支援した。

■今後の課題と対応

次年度は引き続き、計画に基づいた取組を行うとともに、改・新植の機運が高まるよう生産者に対して働きかけを行う。(地域第一係:木下 倫信)

市田柿の摘蕾の検討

■背景とねらい

市田柿は様々な品目との組み合わせで栽培されており、従来指導してきた7月の摘果時期に他の作業が重なり、摘果を実施できない生産者も多い。

そこで、着果管理作業期間の拡大を目的に摘蕾の効果について、南信農業試験場とJAみなみ信州と協力して、現地支援研究に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

着果管理方法を3通り(表1)設定し、慣行区である7月摘果区と比較を行った。11月1日に全果実を収穫し、果実重と奇形の有無を調査した。また、各区から10果を抽出し品質調査を実施した。12月6日に20~25cmの結果母枝を採取し、翌年の雌花原基数を調査した。

表1 試験区の設定

試験区	作業時期
摘蕾	5/8 (満開15日前)
摘蕾+摘果	5/8, 7/12
摘果(慣行)	7/12 (満開50日後)

試験ほ場：飯田市駄科 満開日：5/23

その結果、平均果実重、小玉果(79g以下の果実)割合、奇形果割合、果実品質、翌年の雌花原基数に試験区間の有意差は見られなかった。

昨年度の予備調査結果や、南信農業試験場内での試験結果などからも、摘蕾のみ、もしくは摘蕾+摘果は、慣行の7月摘果と同等の効果が得られると考えられた。

■今後の課題と対応

摘蕾作業の導入は、7月摘果の実施が難しい生産者にとって、作業期間が拡大できるメリットがある。摘蕾の作業適期の確認や摘蕾方法の検討などについては次年度以降も検討を続ける予定である。

(技術経営係：山近 龍浩)

ぶどう「クイーンルージュ®」の生産振興

■背景とねらい

ぶどう「クイーンルージュ®(品種名:長果G11)」は長野県果樹試験場が育成した赤紫色の無核大粒品種である。管内でも導入する農家が多いが、収穫適期の把握や着色管理には課題も多い。本年度は収穫に必要な積算気温の把握と収穫適期の把握を中心に活動を行った。

■本年度の取組と成果

1 収穫期の標高別積算気温

管内の3ほ場(標高430m、490m、685m)に、データロガーを設置し、満開期から収穫期までの積算気温を計測した。その結果、3ほ場の収穫適期は満開後95~98日、積算気温は2,324~2,471℃だった(県の基準では110日、2,600℃)。また、標高が高い園地ほど低い積算気温で収穫期となる傾向だった。

表1 収穫期までの満開後日数と積算気温

調査ほ場	標高	満開日	満開後日数	積算気温
高森町竜口	430m	5/31	98日	2,471℃
飯田市駄科	490m	6/9	96日	2,406℃
高森町牛牧	685m	6/20	95日	2,324℃

2 適期収穫検討会の開催

適期収穫を徹底するため、9月4日に研修会を開催し、生産者及び技術者あわせて20名が出席した。7種類のサンプルをもとに、果皮色や熟度調査の結果と合わせて適期収穫をお願いした。

■今後の課題と対応

着色に濃淡の幅が見られることや、満開後90日未満で収穫期を迎えるほ場があるなど、安定生産には課題が多い。管内での栽培特性を把握しながら、生産者が品質の高い「クイーンルージュ®」を栽培できるように関係機関と連携して取組んでいきたい。なお、本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。

(技術経営係:山近 龍浩)

バルデンシア葉枯病の発生抑制技術の確立(大鹿村)

■背景とねらい

大鹿村はブルーベリー生産が盛んな地域であるが、管内で唯一バルデンシア葉枯病が発生している。発生園では、長年継続して発生しており、農薬防除だけで防除することは難しい。一方、第1伝染源は被害落葉と推定されていることから、マルチにより覆うことで伝染源からの孢子飛散を妨げることが可能かを検討した。

■本年度の取組と成果

1 マルチによる耕種的防除対策の検討

(1) 調査園地の設置

発芽前の3月にブルーベリーの株元をマルチで覆うことで感染抑制の効果が得られないか確認するため、前年の多発園地を2園地選定し、1園地でもみ殻、一方の園地で木材チップを使用しマルチを行った(マルチ厚10cm)。

(2) 調査結果

表1 バルデンシア葉枯病の発生状況(もみ殻)

	調査株数	6月29日		8月9日	
		発病株数	発病率	発病株数	発病率
もみ殻マルチ区	23	0	0.0%	4	17.4%
無マルチ区	19	5	26.3%	9	47.4%

表2 バルデンシア葉枯病の発生状況(木材チップ)

	調査株数	6月29日		8月9日	
		発病株数	発病率	発病株数	発病率
木材チップマルチ区	5	0	0.0%	0	0.0%
無マルチ区	5	0	0.0%	0	0.0%

表1の試験区では、マルチだけでは、発病を完全に抑えられていないが、マルチにより初期感染が抑制され、発病株率が低くなった。

表2の試験区では、無処理区も発生しなかったため効果は不明だが、試験区以外のマルチ区で発病が見られた。ただし昨年に比べて発病が少なかったため、マルチの効果はあると推察された。

■今後の課題と対応

マルチにより被害落葉を覆うことで、病害の発生抑制が可能と思われた。今後も引き続き検討を行う。

(地域第一係:木下 倫信)